

令和6年度 総務委員会 視察報告書

■視察日程

令和7年1月7日（火）～9日（木）

■視察先

令和7年1月7日 午後 長野県長野市

令和7年1月8日 午後 栃木県鹿沼市

令和7年1月9日 午前 栃木県宇都宮市

■視察参加者

【委員会】委員長	中村和美
副委員長	谷川登
委員	太田広則
委員	高山正夫
委員	野崎伸也
委員	百田隆
委員	山本敬晃

【随 行】総務企画部長	田中孝
総務企画部危機管理監	豊田正樹
議会事務局	小谷匠

■視察先及び目的

1 長野県長野市

『移住・定住の取組について』

昨今、少子高齢化・人口減少及び新型コロナウイルス感染症の流行による社会変容等により全国的にも地方移住の関心が高まりを見せている。本市においても、定住人口の増加や関係人口の増加を目的として、移住・定住対策の様々な取組を行っており、昨年4月には、取組をより一層推進するべく地域政策課を新設している。

長野市では、空き家でお試し移住×地域とのつながりづくり事業や結婚新生活支援事業補助金などをはじめ、様々な支援制度を設け、取組をしている。

長野市のこれまでの取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 栃木県鹿沼市

『鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて』

近年、災害は多発化・激甚化しており、全国各地で大規模な自然災害が発生している。鹿沼市においては、平成27年関東・東北豪雨、令和元年東日本台風の豪雨災害により甚大な被害を受けている。また、全国的に消防団員減少に歯止めがかからない状態となっている。そのような中、災害時・火災時などにおいて要となる消防団を中核とした地域防災力強化を推進するため、鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンを策定している。

鹿沼市のこれまでの取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

3 栃木県宇都宮市

『移住・定住の取組について』

昨今、少子高齢化・人口減少及び新型コロナウイルス感染症の流行による社会変容等により全国的にも地方移住の関心が高まりを見せている。本市においても、定住人口の増加や関係人口の増加を目的として、移住・定住対策の様々な取組を行っており、昨年4月には、取組をより一層推進するべく地域政策課を新設している。

宇都宮市では、宇都宮ブランド・移住プロモーションや移住定住相談窓口の「m i y a c o m e（ミヤカム）」を開設するなど、様々な取組をしている。

宇都宮市のこれまでの取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

長野県長野市

1 視察日時 令和7年1月7日（火） 14:00～15:30

2 調査事項 『移住・定住の取組について』

3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 議会や議員から成果の出ていない事業に対しての意見等はないのか。

A 1 事業の縮小をしてほしいなどの意見はない。

Q 2 移住者企業支援金制度の実績及び起業された分野について伺う。

A 2 令和5年度は18件中10件を認定している。分野については、ピアノ教室はコンクール入賞者の方が、フィットネスジムはエアロビクス優勝者の方がされている。マッサージサロンは産後ケアに特化したもので、一級建築士事務所は有名建築家隈研吾氏の事務所を出た方が、また、地元の食材を使用したカレー・アイスクリーム屋などがある。今年度は、ドローン撮影をする会社、デカフェのコーヒー屋、スパイス料理のカレー屋、元ユーチューバーの方が長野市の観光情報を発信する会社の4件を認定している。

Q 3 移住者企業支援金は県外から市内に移住して起業する方が対象だが、どこの都道府県からの移住者が多いのか。

A 3 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県が多く、愛知県や大阪府の方もいる。

Q 4 東京から新幹線で90分程度であり、交通アクセスの良さから、都市圏からの移住者も多いかと思うが如何か。

A 4 都市圏からの移住者は多く、人口が多い東京都や都市圏からの移住者が多い状況だが、その他の地方からの移住者もいる。

Q 5 移住支援制度が充実しているが、関係課との連携はどのようにしているのか。

A 5 連携を図るため、農業、商工労働、空き家対策、森林、地域活動、子供政策、住宅の所管する7課に移住推進課の兼務辞令を発令し、体制を整えている。

Q 6 兼務辞令を受けている職員は各課何名程度か。

A 6 各課1名ずつ兼務で事務従事をしている。

※別添資料

・長野市移住支援制度のご案内

- ・長野市若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金
- ・空き家でお試し移住×地域とのつながりづくり事業概要
- ・空き家バンク制度のご案内・移住者空き家改修等補助制度
- ・長野市結婚新生活支援事業補助金
- ・長野市移住者企業支援金のご案内
- ・令和6年度移住支援金のご案内

【視察の様子】



栃木県鹿沼市

1 視察日時 令和7年1月8日（水） 14:00～15:30

2 調査事項 『鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて』

3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 常備消防と非常備消防の指揮命令系統及び消防団に出動依頼する際の基準について伺う。

A 1 常備消防・非常備消防の運営は、鹿沼市単独で行っており、消防本部から消防団へ連絡を行っている。警察等からの協力依頼があれば、消防団長へ連絡し、管轄地区の分団へ出動依頼をする形となる。火災については、各地区の出動計画が決まっているため、計画に沿って出動を要請している。以前は、サイレン吹鳴装置で火災発生を周知及び出動依頼としていたが、現在はメールで火災発生場所等を消防団員へ連絡を行っている。

Q 2 消防団の出動件数及び出動人数等について伺う。

A 2 火災件数が年々減少しているため、火災の出動件数・人数は減少している。行方不明者捜索については、捜索期間等で人数が変動するため、少し増加している。

Q 3 消防団PR活動の周知方法として、トレーディングカード、PR動画、訓練風景の動画を活用しているが、動画の作成・編集等はどのようにしているのか。また、動画配信はどのように行っているのか。

A 3 周知方法は、こちらからマスメディア等に情報提供を行い、取材をしてもらい、情報発信をしている。PR動画やトレーディングカードは国の補助金を活用して作成を行っている。PR動画については、鹿沼ケーブルテレビに協力いただき、作成・編集を委託しており、ナレーションは職員で対応している。

Q 4 消防団のPR動画はどこで流しているのか。

A 4 鹿沼市のホームページに掲載しており、いつでも見られるようになっている。防災訓練の動画は、動画を作成する場合もあれば、活動写真をSNSで掲載するだけの時もある。

Q 5 操法大会について団員からの不満等があれば教えていただきたい。

A 5 特に不満等の声はなく、操法大会は、日光市の4団と鹿沼市1団の持ち回りで行っている。

Q 6 他機関と連携した広報戦略の中で、ヤクルト販売株式会社と消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定を締結されているが、経緯等を教えていただきたい。

A 6 ヤクルト販売会社に勤務している女性消防団員もいることや通常業務をしながら、消防団員募集の周知をしていただくため、協定を締結した。また、郵便局や佐川急便とも連携しており、消防団員募集広報活動も展開している。

※別添資料

- ・鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて
- ・鹿沼市の概要

【視察の様子】



栃木県宇都宮市

1 視察日時 令和7年1月9日（木） 9：00～10：30

2 調査事項 『移住・定住の取組について』

3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 移住支援金制度が充実しているが、移住してきて支援金受領後に、戻った場合のペナルティは設けているのか。

A 1 移住後3年以内は全額、5年以内であれば半額を返還しなければならないと規定されているため、毎年移住者が市内に居住しているか確認を行っている。

Q 2 2024年共働き子育てしやすい街ランキング2位となっているが、具体的にどのようなところが評価されているのか伺う。

A 2 まず保育園の待機児童が8年連続で0人となっている。その他にも様々な施策があり、高校生までの医療費無償化や不妊治療の支援を行っている。単純に無償化にするだけではなく、教育の質が他自治体より高いというのも、子育てに重要なひとつと考えており、子育てする環境の底上げが重要と考えている。

Q 3 移住支援金の支給実績及び移住者数について伺う。

A 3 昨年度が6600万円で、移住世帯数は57世帯。こちらは対象が東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県から移住してきた方の数となっている。

Q 4 移住される世帯は平均3人程度なのか。

A 4 平均は2人程度で、宇都宮市への移住の特徴かもしれないが、単身の方の移住者もかなり多い。

Q 5 移住体験事業（みや暮らし体験事業）はどのような形で行っているのかについて伺う。

A 5 まず宇都宮市を知りたいが、宿泊するまではハードルが高かったりするため、日帰り見学コースでは、タクシーを貸し切って希望する場所を見学してもらう。宇都宮市の通学の様子や病院、公共施設等を見ていただき、生活した場合のイメージをしてもらうのが狙いとなる。

Q 6 移住プロモーションの一環でテレビCMも放映されているが、放映料等はいくらか伺う。

A 6 CMだけではなく、鉄道・インターネット広告も含めた総額は1億円。テレビ

CMは制作に2千万円、テレビ局へ支払う放映料が4千万円程度となっている。

Q 7 延べ視聴者数は3億9000万人以上となっているが、プロモーションの効果について伺う。

A 7 放映テレビCMは令和5年1月・10月、令和6年10月の3回展開をしている。令和5年10月の単月だけでも、移住相談件数が7倍となり、少しずつ移住相談件数も増加している。SNS等の反応も職員で見ているが、否定的なコメントはなく、肯定的な意見が多く、宇都宮市出身の人が宇都宮市の街並みを久しぶりに見たりして、懐かしいとのコメント等も多くコメントされている。

※別添資料

・宇都宮市の移住・定住の取組について

【視察の様子】



《 各委員所見 》

総務委員会 行政視察所見

委員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：令和7年1月7日（火）

◆視 察 先：長野県長野市

◆調査項目：移住・定住の取組について

長野市は、面積 834.85km²、人口 362,798人、世帯数 165,265世帯（令和6年11月現）東京通勤1時間以内のベッドタウンである。長野市の移住支援制度は、令和5年移住推進課新設、1.住まい 2.移住婚活、3.しごと、4.情報 の四つの支援制度があり、11項目で、それぞれに四～六項目がある。(1)住まいでは、①家賃支援事業補助金令和4年度より、若者、子育て世帯、テレワーカーを対象に賃貸住宅月額家賃を最大2万円、最大2年補助を行ない、利用実績は、令和4年52世帯、令和5年167世帯、令和6年268世帯と効果が上っている。(2)七瀬住宅は、県外からの移住者及び大学等を卒業して就職する方は、入居後3年間の月額家賃を半額で、利用できる賃貸住宅で令和4年2月に募集、全46室の8割が埋まっているとの事。(3)移住お試し住宅は、移住後の生活環境や暮らし方を前もって体験出来る空き家を活用

した住宅が2棟あり、地域の住民は草刈り体験や
イモ掘り体験等が出来るとの事、今迄、何組かの体験
者があり、期間は、1~3ヶ月との事である。

(4) 結婚新生活支援事業補助金、新婚世帯の住宅
取得、賃貸リフォーム、引き越しの費用を最大60万円を
上限に補助、令和5年120世帯、令和6年188世帯が
利用したとの事。(1)レゴとの紹介では、①移住者起業支援
金、県外から市内に移住して、起業する初期投資、

最大100万円を補助、令和6年、4軒の利用があったとの
事、令和6年度移住関係当初予算2億936万6千円の投資で
ある。相談件数も、令和4年343件、実績143世帯、257人、

令和5年345件、210世帯424人、令和6年11月迄333件、127世帯
245人と、年々、移住者が増えているのは、いかに、市全体と
して、頑張っているかが理解できた。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：令和7年1月8日（水）

◆視 察 先：栃木県鹿沼市

◆調査項目：鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて

鹿沼市は、面積490.64km²、人口92,981人、世帯数40,867世帯（令和6年11月現在）の市である。消防本部1本部、14分団49部体制で定数人員770人、実数定員713人、平均年齢40.8才、女性団員10人で、消防団OBで65才以上の支援団員134名で構成されている。最近の災害状況は、平成27年、関東東北豪雨（台風18号）平成元年台風19号にて、河川はん乱による水害で多大なる被害があったとの事。市として団員確保に対しては、三つの取組に重点をおいたとの事でした。（1）団員確保に向けた取組について、①消防団員定数の適正化の市民アンケート調査実施

（2）団員の報酬適正化検討委員会設置

今迄の団員の報酬とは、別に、災害時、7時間45分以上の出勤に対して一日8,000円、時間未滿に対して、1日4,000円、各行事参加者に一日2,000円に改正し、直接団員への支払いとなった。

鹿沼市 中村和美

(3) 団員確保の為に、ケーブルテレビや、SNSの活用、

結果として、徐々に地域からも認められ、団員のモトメーションアップで、自主的な消防団活動や勧誘活動につながっているとの事、女性隊員も、保育園や小学校での防災教育も行なっている。他にヤクルトレディーと、消防団活動の協定締結郵便局、佐川急便では、車両にマグネット、バイクにシールの団員募集広報活動を行なっているとの事。

又、将来の担い手育成にて、団員と親子の放水体験等を実施している。幼児期からの経験は、大切だと思う。

その他に、高校生へのアプローチ、市消防フェスティバル開催等にもたくさんの市民が参加している。八代市も、団員減少や防災意識の減少が課題と思う。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：令和7年1月9日（木）

◆視 察 先：栃木県宇都宮市

◆調査項目：移住・定住の取組について

面積 416.85km²・人口 511,519人、237,764世帯（令和6年4月現）

東京圏近 100km の宇都宮市は、子どもから、高齢者迄、誰もが、豊かで便利に、安心して暮らすことができ、夢や希望が叶うまち「スーパースマートシティ」の実現を目指している。ネット型コンパクトシティを基盤としながら、三つの構成 1. 地域共生社会（社会） 2. 地域経済循環社会（経済） 3. 脱炭素社会（環境）が融合し「人」「デジタル」を原動力に発展するまちづくりを目指すこの事業スキームの住みやすいまちづくりでも全国でベスト5に入っている。

しかし、宇都宮市でも、人口減少化が起き、対策に頭を痛めている。特に 15才から 34才迄の若者の減少が目立ち約 1,200名（令和5年）の減少、若い女性の東京圏への転出が約 50% の状況である。そこで、市として、都市ブランド戦略政策課を設置、戦略内容は、1. 魅力あるまちが「人や企業から選ばれる」（アウトブランディング） 2. 人々は、愛着がある地元に戻る。（インブランディング）の

宇都宮市。(中村和美)

戦略である。主な取組としては、市内各団体約1500種類
申請登録の商業語録や、地元プロスポーツチームを活用した
プロモーション、メディアを活用した情報発信、マスコットキャラクター
「ミヤリ」、小学生や若者への郷土愛の醸成等、又、移住・定住
促進に向けた取組として、四事業を行なっている。①民放CM
鉄道、ネット広告、民放CMは南東圏を中心にCM料、国県、
の補助を受け1億円(テレビ放映3回)延べ3億9,000万人が視聴
②別に窓口相談所設置 ③移住体験事業、④移住支援金は
東京圏からの移住者に対して、100万円、子ども1人当り、100万円加算
補助、令和5年度からは若年夫婦、子育て世帯への家賃補助金
最大12万円+子ども一人につき1万円加算、マイホーム取得支援や
結婚新生活支援事業も行なっている為に、令和5年、556件
364名の移住者があったとの事で宇都宮市では、すばら
しい結果が出ていると思った。八代市も年々、人口減
少と空き家が増加傾向にある。早急なる対策が
必要と思う。

総務委員会行政視察所見

委員名「谷川登」

- ◆ 視察日 :令和 7 年 1 月 7 日{火曜日}
- ◆ 視察先 :長野県長野市
- ◆ 調査項目: 移住・定住の取組について

長野市空き家でお試し移住地域とのつながりづくり事業の概要については、移住希望等の長野市での暮らしを体験できる機会を創出するとともに、空き家の利活用を図るため、お探し移住住宅として活用するもの施設利用者は、移住希望者のみならず、二地域居住者及びテレワーカー等を見据え、滞在中は地域が実施する空き家見学会、地域行事等に参加するなど地域住民との交流を図ることにより、移住定住の促進関係人口の創出を図る取組みを行っている。

地域とのつながりづくり事業実施内容として、①移住お試し住宅の所有者と施設運営事業者で、賃貸借契約を締結{R7.3.31}までとしている。②施設運営事業者から所有者へ、入居者の有無に関わらず毎月家賃を支払う事が条件である③入居者は施設運営事業者の家賃を支払う{光熱水費は入居者が負担}としている。また、施設運営事業者とともに、地域への挨拶及びゴミの出し方等の確認を行うとしている。

⑤入居者は、地域行事{草刈り等}へ参加するなど、地域住民との交流を図る。{入居期間は原則 1 カ月からとしている。

移住お試し住宅⇒①賃貸借契約⇒②家賃の支払⇒入居者募集賃貸借契約{転貸借}⇒④家賃の支払⑤入居者地域体験などが条件となっている。

長野市では、移住者空き家改修等補助制度として、市内空き家を有効活用し、市内への移住定住の促進と地域を活性化することを目的に、長野市や地域で運営する空き家バンクに登録された物件の改修費用家具道具処分等費用の一部補助制度を行っている。

本市においても、空き家を売りたい方、貸したい方に空き家物件を登録していただき空き家バンク制度を利用してもらいたいと思う。

総務委員会行政視察所見

委員名「谷川登」

- ◆ 視察日 :令和 7 年 1 月 8 日{水曜日}
- ◆ 視察先 :栃木県鹿沼市
- ◆ 調査項目: 鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて

鹿沼市消防団の組織の概要については、1 本部、14 分団、49 部体制であり、条例定数が 770 人で実員数が 712 人で平均年齢が 40.89 歳、女性消防団員が 10 名である。

鹿沼市消防団車両概要は、ポンプ車 28 台、小型動力ポンプ付積載車 23 台、活動者{現場指揮、啓発活動}2 台が導入されている。

又、消防団団員が全国的に減少傾向にある一方で鹿沼市女性の団員数は、増加傾向にあり様々な活動を行い市民への広報活動を積極的に行っている。

又、取り組み状況としては、他機関と連携し団員確保に向けた取り組みを行っている。宇都宮ヤクルト販売株式会社との消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定締結、郵便局と連携した消防団員募集広報活動、佐川急便と連携した消防団員募集広報活動の協定締結している。

鹿沼市消防団の事業の成果については、徐々に地域からも認められた存在になっており、消防団の活動の楽しさを団員が気づきモチベーションアップし、自主的な消防団活動に繋がっている。

今後の課題、①{将来に向けた消防団員の確保}→{入団することの魅力}{家族の理解}{地域の理解}②自然災害等への対応として、{装備品等の充実} {消防団を中核とした地域防災体制の確立} {各種協定締結}③モチベーションの維持{福利厚生の実施}{メディアを活用した活動状況の拡散}などが、事業の成果及び今後の課題である。

現在、本市においても消防団員の減少傾向である為、女性消防団員入団確保に取り組んでいくべき問題であると思う。

総務委員会行政視察所見

委員名「谷川登」

- ◆ 視察日 :令和 7 年 1 月 9 日{木曜日}
- ◆ 視察先 :栃木県宇都宮市
- ◆ 調査項目: 移住・定住の取組について

宇都宮市各種の、①{移住を促進するための支援}については、東京圏からの移住に対して 100 万円を補助{子供も一人当たり 100 万円加算}単身世帯に対し 60 万円支援を行っている。また、②{若年夫婦、子育て世帯及び新卒採用者等家賃補助金}本市の居住誘導区域の賃貸住宅に新たに転入、転居した若年夫婦、子育て世帯等に対し家賃学の一部を助成、市外転入者には、最大 12 万+子供一人につき 1 万加算、市内転居者最大 6 万円+子供一人につき 1 万円加算している。③マイホーム取得支援事業補助金については、本市の居住誘導区域、一部の地区計画を定める区域に新たに住宅を取得し、居酒住する世帯に対し、住宅取得費用の一部助成を行っている。

市外転入者、最大 8 5 万円+子供一人につき 5 万円加算、市内転居者最大 50 万円+子供一人につき 5 万円を加算している。

④宇都宮市結婚新生活支援事業については、結婚に伴う住宅取得費用又は、住宅賃借費用等の一部一世帯あたり最大 60 万円補助を行っている。⑤東京圏通勤、通学費補助制度については、東京圏に新幹線で通勤、通学する人に対して月額 1 万円を上限に補助、通学については、小学生から補助対象であり、全国初の制度を行っている。

宇都宮ブランド移住プロモーションについては、まちと暮らしが大きく変わるこの機会を的確に捉え、転出超過となっている東京圏に対して重点的なプロモーションを展開することにより、認知度向上や移住定住の促進につなげ、市民が本市の新たな魅力を発見し、特に東京圏へのプロモーションについて、認知、関心、検索を通じて本市への移住相談につなげていくことを目的として取組んでいる。

移住、定住者における実績については、ライトラインの開業などの宇都宮市まちづくりの進展に加え、全国的な地方回帰の機運を捉えた、本プロモーションの展開などにより、居住宅地としての認知拡大が図られ、移住相談件数も大幅に増加している。

令和 2 年 55 件、令和 3 年 166 件、令和 4 年 448 件、令和 5 年 556 件であり、移住相談を行い移住された方が 364 名である。

また、移住希望地ランキングにおいて栃木県が第 3 位になっている。

移住、定住者対策の情報発信については、テレビ CM をはじめ、インターネット広告や鉄道広告なメディアを連動させたプロモーション展開行っており、放映テレビ CM 令和 5 年

1月～令和6年度10月の実施結果、関東圏の延べ3億9,000万人が視聴している。

今後の課題、若年層の東京圏への転出については、多様化などを背景とした、未婚化、晩婚化に伴い、出生数が年々減少しているとともに、若世代、特に女性の東京圏への転出超過が多い状況となっており、全市的な今後の課題となっている。

本市においても沢山の空き家があり、移住者空き家改修等補助を行い空き家対策に取り組んで行く課題であると思う。

総務委員会 行政視察所見

委員名【太田広則】

- ◆視察日：令和7年1月7日（火）
- ◆視察先：長野県長野市
- ◆調査項目：移住・定住の取組について

○事業の概要について

・長野市の様々な移住支援制度のメニューの多さとその内容の充実した細かい配慮された支援制度に感心をした。特に目玉だったのが、空家お試し制度、結果的にはまだ移住に結びついていない、との事で、内容を見ると地元の住民と関わる機会が多い事で、地域の人達とのコミュニケーション能力も高められる内容と、なっく折、人間関係を構築せねば成らず、中々得手不得手、相性等もあり、改めてこの移住体験をクリアしての移住・定住はハードルが高い物があるという事を勉強する事が出来た。

○情報発信手法

・地元長野市出身のタレントを使い、ポッドキャスト番組にて長野市の魅力を発信したり、WEBで移住相談会を開催している等、とても参考になる取組であった。

○移住・定住の実績

- ・平成30年～令和2年迄年間200～250人位であったが、R3年～300人台をキープ、350人未満という事で、上記で述べた支援制度が浸透して来ている物と推測する事が出来た。

○今後の課題

- ・各種支援金の交付が分かりにくい、数字に表われない、助成金を出しても途中でいなくなる返金されるケースが少ない等、負の作用がある事もしっかりと伺い知る事が出来た。
- ・若い人達への取組み課題を上げられていたが、本市の若い人達への取組みよりも数段上を行っておられる長野市と感した。

○総括

- ・長野市自体が長野新幹線が開通し、好立地条件の都市と成り、近年ベッドタウン化している一方、県外からの移住・定住を原則とされている事は理解出来るが、質問の際も少し触れたが、長野県自体が南北に広大

な県で、県内にも沢山の市町村が多い様で、県内の他の自治体から長野市へ移住した人も多いのでは？
そう思ったが、しかしながら、それは長野県全体として見た時に長野市に一極集中と成り、県内市町村では過疎化を早めてしまう結果と成り、やはり移住、定住施策は県外とあべを改めて認識した次第である。

・移住、定住支援制度のメニューの中に、結婚支援、起業、創業支援、空き家バンク、空き家改修等補助金等、本市では担当部署が違ってしまうが、企画政策部移住支援課という専門の部署に特化して集約された所に、長野市長の移住、定住に対する意気込み、長野市の人口を増やす執念みたいな物をひしひしと感ずる事が出来た、長野市の視察であった。

総務委員会 行政視察所見

委員名【太田広則】

◆視察日：令和7年1月8日（水）

◆視察先：栃木県鹿沼市

◆調査項目：鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて

○地域防災力充実強化ビジョンの背景と概要について

・まず、防災力充実強化ビジョンの背景であるが、鹿沼市自体が平成27年、令和元年と二度の台風の豪雨により、被害を受けている事、特に令和元年台風19号の被害については、浸水想定されていないエリアが被害集中となった事、さらに鹿沼市が首都直下型の地震想定区域で、今後30年以内に70%以上の確率という事で、危険と受け止めの違いはあるものの、豪雨災害と地震という事で、何か本市と似ているな！と強く感じた。

○取組内容

・特筆すべき内容ばかりで、目からウロコであったが、特に49.1%の団員減少から、団員に直接アンケートを取られて、その結果の中で「入団すると辞められず、いつ退団出来るか分からない状況が、入団勧誘の障害になっている」という事が、とても印象的なアンケート結果であった。

・団員数の条例定数の見直し、適性化の人数835→770名、団員

出勤時の報酬の見直し等、さらに消防団全体のイメージアップにむかひと取り組まれて折、熱意が伝わり、本市にも二の熱意が伝わる様な取り組みが必要と大変勉強になった。

・消防団員の負のイメージ「訓練が厳しい、危険性が高い、酒飲みばかりじゃないの」を一掃おべくイメージアップに取り組まれている事、さらには担い手の育成、女性消防団員10名による消防団員のやりがい、団員増に向けた取り組みについても大変感心させられた。

○成果・効果

・団員が楽しく活動出来ている、モケベーションがアップし地域の方からも認められる、頼りと安心出来る消防団になったという事で、理想とする素晴らしい効果が出ている事が確認出来た。

○課題・総括

・課題については、人口減少に向かう時代の中で、団員の確保団員のモケベーション維持を上げられていたが、本市でも同様であり、改めて認識させられた。

・総括として、民由企業宇都宮ヤクルト株式会社の協定締結は全国初の取り組みとして、これ迄郵便局や運送会社との協定は知っていたが、ヤクルトレジャーの皆様による消防団のPRや団員募集に尽力されている事は流石に驚かされたが、とても

素晴らしいアイデアだな、と、是非本市においても、2つのヤクルト販売センターがあるので、協定締結出来ると良いな、と強く感じた次第である。

さらに、質問の際、話したが、何と云っても攻撃的な広報として物品の販売、トレーディングカード、ポスターチラシ等、攻撃的な、という言葉を用いる自体が、とても挑戦的な、自覚能力の姿勢で、とても参考に成りました。

・消防団は、何も火災の時にだけ出動するのではなく、鹿沼市の消防団員の皆様の日頃から地元の自治会レベルで、避難所への経路の確認や地域コミュニティにも積極的に参加されている所が、本市に取っては、とても引用したい活動である事を痛感し、鹿沼市の消防団活動も視察出来て本当に良かった、と感じた次第である。

総務委員会 行政視察所見

委員名【太田広則】

- ◆視察日：令和7年1月9日（木）
- ◆視察先：栃木県宇都宮市
- ◆調査項目：移住・定住の取組について

○事業の概要について

- ・冒頭宇都宮市の評価ランキングが全国で2024年、共働き、子育てしやすいい街2位、2023年住みやすい街4位、2024年住みやすさ6位という事を知り、宇都宮市のポテンシャルの高さを知る事になり、格の違いを見せつけられ、反面、とても羨しく感じた次第である。

○ブランド・プロモーションについて

- ・宇都宮市が「唯一のスポートシティではなくスーパースポーツシティを目指し取組んでいる事」も、ブランド戦略15年に渡り取組んで来た事、人口減少をゆるやかにしていくという取組み、斬新な取組みと考える事が印象的であった。
- ・宇都宮市のPRに余念がなく、視聴率の高いスポーツ番組中継のCMに流したり、子育て世代・若年層に絞った移住プロモーションを展開していく所、本市に取っても

とても参考になる取組みを伺い知る事が出来た。

○実績

・今年度は十1000人という事で素晴らしい結果であった。

○課題

・若年層の東京への移住が多いという事、ベッドタウン化して東京の好立地条件である宇都宮市でさえも、若年層の流出は避けて通れない！その主な理由はやはり教育施設に依る！という事で、高校、大学の豊富な東京へ流れる理由を聞かせ、教育施設の充実が欠かせない事を改めて思い知らされた。

○情報発信手法

・先にも述べたが、テレビCMを見せ負った。関東圏の延べ3億9000万人以上の方が視聴したとの事で、確定的価値ではあったが、その効果は莫大な物があると感じた。他に、鉄道広告、デジタルマーケティング、移住定住の相談窓口を宇都宮駅直結の複合施設に開設する等、常に人の目に入る施策に大変勉強と成った。

○総括

・新幹線で東京迄1時間と通勤、通学が全然可能な

宇都宮市の好立地条件をうまく活用しながら、様々な移住定住が容易となる支援制度の創設も広報発信に、尽力されている事が如実に伝わってきた。

又、東京圏・通学費補助制度 月1万円、小学生からの補助文庫は全国初の制度である事も、都市ブランド戦略課を作り、移住・定住に特化して活動されている事に首長の意気込みを介し見えた様な気がした。

・本市に取っても博多圏迄は新幹線で1時間かからない立地条件にある事を鑑みた時に、宇都宮市が取り組まれている、移住・定住の真剣な取り組みは、本市に取って全て参考となる取り組みであったと思う。

テレビCMや列車広告等、財政の規模からしたら歯が立たない面もあるが、支援制度のメニューの多さや、宇都宮市が手強いだなぁ、と感じた移住体験事業等、本市の本市にいか出来たり取り組みも出来るのでは無いかな？という事を、二の宇都宮の先進事例を観察する事で新たに気付く事が出来、本市に良い宇都宮市の視察であった。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 高山 正夫 】

- ◆ 視 察 日：令和7年1月7日（火）
- ◆ 視 察 先：長野県長野市
- ◆ 調査項目：移住・定住の取組について

長野市移住支援制度について

家賃支援事業補助金・七瀬住宅（県外移住者で大学卒業し、当地で就職対象家賃減額補助）・移住お試し住宅・空き家バンク・空き家改修等補助金・新婚新生活支援事業補助金 等の制度を充実させ、①住まい②しごと③移住婚生活④情報提供などをテーマとし取組んでいる。

②のテーマしごとでは、移住者企業支援金という制度があり、審査委員会を設け、判定会を行い、令和5年度は18件申請中、10件の事例を決定した。職種としては、ピアノ教室・フィットネスジム・ジビエレストラン等である。

また、特色としては、空き家でお試し移住があり、空き家を活用し、滞在中は地域が実施する空き家見学会、地域行事への参加など地域住民との交流を図り、移住定住の促進、関係人口の創出を期待している。この空き家関係については、移住者空き家改修等補助制度を設け、空き家対策の一環としている。

他には、本市へ移住する意思のある若者、子育て世帯、テレワーカー向けの、長野市若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金制度を設け、少子化対策及び生産年齢層の誘導により、本市へのよりいっそうの活性化を目指している。

以上

総務委員会 行政視察所見

委員名【 高山 正夫 】

- ◆ 視 察 日：令和7年1月8日（水）
- ◆ 視 察 先：栃木県鹿沼市
- ◆ 調査項目：鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて

鹿沼市は人口9万人の市で、農業と木工の都市から、工業団地の造成などにより工業都市としても発展、県内の中核都市としている。

消防団人員については、1本部14分団49部会で構成、総員713人で活動している。

近年の災害の激甚化・多発化を最大の課題とし、定数の適正化に向けて検討委員会を設置したところである。

また、訓練の厳しさから担い手不足も懸念され、団員確保にも苦慮している。この担い手育成の観点から、消防団魅力を発信するため、トレーディングカードの作成、小学生向けに、小学校を訪問し、消防講義・消防車への乗車体験を含む体験授業等も行っている。消防団の広報活動も活発化させ、PR動画の作成・郵便局との連携・ヤクルト等の事業者と連携し視野・情報を広げている。最近では、団員確保の宣伝となる、メディア利用、NHK取材などにより一定の効果を感じる。

また、近年は女性消防団員の強化・募集にも力を入れている。

以上

総務委員会 行政視察所見

委員名【 高山 正夫 】

- ◆視 察 日：令和7年1月9日（木）
- ◆視 察 先：栃木県宇都宮市
- ◆調査項目：移住・定住の取組について

平成の市町村合併により、北関東初の50万都市となった。また、基幹道路の整備により恵まれた立地条件や交通条件から首都圏の北の拠点都市として発展を続けている。

現在、スーパースマートシティ・ネットワークコンパクトシティを目指し、人づくり、デジタルに力を入れているところ。

移住・定住相談窓口を設置し、各種イベントも開催「先輩移住者出演による～アクティブに暮らそう！スポーツ・アウトドアライフの楽しみ方～オール栃木くらしとしごとフェア～テレワーク移住地とちぎの可能性」等実施。他「みや暮らしの先輩と行く宇都宮周遊ツアー～農がつなぐウェルビーイングに出会う旅～宇都宮で働くをプロに聞こう派遣職員という選択について知るウェビナー」等多岐に渡りイベントを計画している。

他には、動画による情報発信として、インターネットやSNSなどを利用する東京圏在住の子育て世代などに対して情報発信を行っている。

補助金関係は、「宇都宮市移住支援金・フレッシュマン・若年夫婦・子育て世帯等家賃補助・マイホーム取得支援事業補助・宇都宮市家庭向け脱炭素化促進補助・住宅改修補助・宇都宮市東京圏通勤・通学支援補助金」等々、対象については、首都圏ならではの現東京在住者向け中心など多岐に渡っている。

通勤・通学支援金補助には、新幹線通勤等対象としており、本市も新八代駅活用による対象とするも一案ではないか。

以上

総務委員会 視察所見

議員名【 野崎 伸也 】

- ◆視 察 日:令和 7 年 1 月 7 日(火)
- ◆視 察 先:長野県長野市
- ◆視察項目:移住定住の取組について

1. 長野市移住支援制度について

住まい

家賃支援事業補助金、七瀬住宅、移住お試し住宅、空き家バンク、空き家改修等補助金、結婚新生活支援事業補助金

仕事

おしごとながの、ハローワーク長野、就業・創業移住支援金、移住者起業支援金、奨学金返還支援事業補助金、地域おこし協力隊

移住婚活

長野市結婚支援ホームページ、長野市マリッジサポートデスク、NAGANOaiMATCH

情報

長野市移住定住ホームページ、ポッドキャスト配信、ながのプラス、LINE、web移住相談会

2. 実績について

相談件数

平成 20 年度～R2 年度は年間 200 件程度

R3 年度 330 件、R4 年度 343 件、R5 年度 345 件、R6 年度 11 月までで 338 件

移住者数

※R4 年度から家賃補助金開始

若者、子育て世帯、テレワーカー対象で月額最大 2 万円を 2 年間補助

R2 年度 62 世帯 79 人、R3 年度 59 世帯 100 人、R4 年度 143 世帯 259 人、R5 年度 210 世帯 424 人、R6 年度 11 月までで 127 世帯 245 人

3. 課題

①各種補助金の効果が分かりにくい

過去にアンケートを実施したが分かりづらい、数字にも表れにくい。支援金や補助金には苦情がつきもの(資格無くなったら返金になり苦情がくる)、移住・定住支援金要件の 5 年間定住の追跡が出来ていない。

②若い人たちに長野に戻ってもらう支援

長野に帰る気持ちを持ってもらう支援に苦慮。インターンで多様な企業を見てほしいが参

加が無い。若者に届く施策が難しい。マリッジ支援も必要と考えている。

【質疑抜粋】

Q:長野市の転出入の状況は？

A:毎年約600人程度の転出超過

Q:支援や補助メニューが充実しているが今後の展望、新たな事業展開は？

A:進学で転出しそのまま就職につく人が多い。賃金差あるが物価が安い長野をアピールしたい。また長野に戻る前提の奨学金制度、卒業したら補助する等、考えている。長野に移住して有名大学に行けるか？の声もあるので教育の充実も考える必要がある。

【所見】

・移住定住は全国の自治体で盛んにおこなわれており、いわゆるパイの取り合い状態になっている。長野市の移住定住、支援、相談、様々なメニューが用意されていてかなり力を入れて取り組んだ入る様子、本気度が伺えた。東京から1時間ちょっとで行き来できる立地を売りにして事業展開されていた。質疑で「長野に移住して有名大学に行けるか」との言葉は胸に刺さった。これまでの移住定住は住めばいくらあげるの補助金ばかりに注目していたが、今からは住む場所で高水準の教育が受けられるかが判断材料の一つになっていることを鑑み、教育改革を是非進めていくべきと強く感じた。教育が一番中心に来る政治が必要と思う。

総務委員会 視察所見

議員名【 野崎 伸也 】

- ◆視 察 日:令和 7 年1月 8 日(水)
- ◆視 察 先:栃木県鹿沼市
- ◆視察項目:鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて

1. 鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンの概要

鹿沼市消防団組織 1本部 14 分団 49 部体制
条例定数 770名 実員数 712 名(女性 10 名) 平均年齢 40.9 歳
支援団員条例定数 150 名実員数 134 名
市域の 7 割が山間地域

近年の災害の多発化・激甚化、豪雨災害で甚大な被害を受けている。また首都圏直下型地震がいつ起きてもおかしくない状況。

令和元年 10 月の台風 19 号では大きな被害あった。その際浸水想定されていないエリアで被害が集中した。

最悪の事態を想定し消防団を中心とした地域防災力強化を推進するためにビジョン作成

2. 取組内容

団員の確保⇒消防団員定数の適正化

令和 2 年度消防団員の定数および入団促進に関するアンケート実施
総務省消防庁より消防団員の処遇改善に関する検討会が中間報告を発表
鹿沼市消防団報酬等適正化検討委員会を設置

条例定数 835 名→770 名(R4.4.1)

消防団員の処遇改善⇒報酬等の改善

改正前は 1 回の出勤、活動につき 2,000 円→改善後は 7 時間 45 分以上は 1 日 8,000 円などへ変更。支払いも直接本人口座へ振込。

消防団員の処遇改善⇒福利厚生の実施

消防団サポート店の充実(店舗提示で割引やサービスを受けられる)

消防団活動への理解の促進⇒活動に対する社会的な認識・理解の促進

消防団全体のイメージアップ 訓練が厳しい、危険、酒飲みが多いを払拭

消防団活動への理解の促進⇒消防団の加入促進

消防団の存在意義や役割、やりがいや処遇等が伝わるような広報の展開
R2 実績: ケーブルテレビ 10 回、とちぎテレビ 5 回、NHK 5 回、下野新聞 9 回など紹介される
トレーディングカード・団員募集ポスター・チラシ作製、積極的な SNS 活用(インスタ等)
他機関との連携した広報戦略

宇都宮ヤクルト、郵便局、佐川急便と団員募集の広報活動協定を締結

将来の担い手育成

所轄分団による小学校への防災教室、女性消防団員による保育園での防災教室、鹿沼市消防フェスティバルの開催、県と協働による高校生へのアプローチ

地域コミュニティとの連携強化

地域防災組織との連携⇒地域防災計画策定に積極的に参画

3. 事業の成果・効果

徐々に地域から認められる存在に

活動の楽しさを団員本人が気づきモチベーションアップ

自主的な消防団活動や勧誘活動に繋がっている

4. 今後の課題

消防団員の確保 入団することの魅力、家族の理解、地域の理解促進

自然災害等への対応 装備品等の充実、消防団を中核とした地域防災体制の確立、各種協定の締結

モチベーションの維持 福利厚生の実施、メディアを利用した活動状況の拡散

【所見】

- ・鹿沼市も市域のほとんどが山間地域、消防団員の減少、高齢化に対する苦慮は八代市と同じ状況と感じた。市組織の中に消防本部組織があり消防本部が消防団を統括している。八代市は氷川町と広域連携で消防本部を設置、市組織の危機管理課で消防団を統括している。
- ・小職も消防団に入り15年が経過、この間に年配者は退団していったが若者の入団は皆無。班の定員を満たしていない状況。
- ・鹿沼市の取り組みで積極的な広報活動や地域との連携について八代市でも団員数増加に向けた有効な取組と思われる。まずは私の町内（班）から始めてみたい。

総務委員会 視察所見

議員名【 野崎 伸也 】

- ◆視 察 日:令和 7 年1月 9 日(木)
- ◆視 察 先:栃木県宇都宮市
- ◆視察項目:移住・定住の取組について

1. スーパースマートシティの実現を目指して

スーパースマートシティとは

子供から高齢者まで誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち

持続可能な都市構造である NCC(ネットワーク型コンパクトシティ)を基盤としながら地域共生社会(社会)、地域経済循環社会(経済)、脱炭素社会(環境)の3つの構成要素が融合し人とデジタルを原動力に発展を続けられるまち

宇都宮市の評価(ランキング)

2024共働き子育てしやすいまち2位、2023住みたい街4位、2024住みよさ6位

2. 宇都宮市の都市ブランド戦略

現状と課題

人口減少社会の進行:2017年のピーク52万人から減少に転じ、このまま手を打たなければ2050年には約42万4千人まで減少と見込まれる。

若年層の対東京圏への転出超過

トータルは 1,000 人のプラスだが対東京となればー1,000 人特に若い女性の転出が多い⇒この世代を施策のターゲットとしている

なぜ都市ブランド戦略が必要なのか

- ・魅力あるまちが人や企業から選ばれる⇒都市としてのブランド力向上が重要
- ・人々は愛着がある地元へ帰ってくる⇒市民のシビックプライド(愛着)の向上が重要

宇都宮ブランド推進の概要

2009 宇都宮ブランド推進協議会が発足

宇都宮ブランド戦略のターゲットと目指す姿

- ・市内(シビックプライドの向上)⇒市民が愛着と誇りを持って住み続けさらに市街の人に

積極的に宇都宮をPR

- ・市街(アウトブランディング)⇒宇都宮が憧れを持って注目される都市となり認知度や魅力度が高まり市街の人が訪れたり移り住んだり起業が立地したくなる都市

<主な取組>

ブランドメッセージ策定、地元プロスポーツを活用したプロモーション、マスコットキャラクターの活用、若い世代の愛着醸成

ブランド戦略の効果

宇都宮を好きどちらかといえば好きと回答する市民が年々増加し 10 年連続で90%を超えている

3. 移住・定住促進に向けた取組

移住プロモーションの展開

重点ターゲット①地方圏出身で東京在住の30代の子育て世代

⇒地方出身者は移住のハードルが低い、将来住宅取得を希望

主にテレビCM⇒市町村レベルでは初の試み 作成料 2,000 万円、放送料 4,000 万円

重点ターゲット②東京圏在住の20歳代単身女性

⇒ライフワークバランス重視、トキやイミに対する消費が多い

主にデジタルマーケティング⇒R4 から実施、結果約 33 万人がHPにアクセス

移住体験事業

令和 5 年 2 月から日帰り見学コース、テレワーケーションコース(1泊2日)、お試し移住コースを展開

移住定住相談窓口の開設

JR宇都宮駅直結の複合施設ウツノミヤテラス内に移住定住相談窓口miya comeを開設

移住支援金

東京圏からの移住に対し100万円(子供一人あたり100万円加算)

若年夫婦、子育て世帯及び新卒採用等家賃補助金

市街転入者最大12万円+子供一人に1万円加算、市内転居者最大6万円子ども一人に1万円加算、マイホーム取得支援事業補助金市外転入者最大85万円+子供一人に5万円加算、市内転居者最大50万円+子供一人に5万円加算

宇都宮市結婚新生活支援事業

結婚に伴う住宅取得または住宅賃借費用の一部を一世帯あたり最大60万円補助

東京圏通勤・通学費補助制度

東京圏に新幹線で通勤・通学する人に月額1万円を上限に補助、通学対象小学1年生からは全国初の制度

【質疑抜粋】

Q:2024共働き子育てしやすいまち第2位は具体的に何が認められたと思うか?

A:①待機児童8年連続0人②高校生まで医療費無料③不妊治療支援④保育料の軽減④教育の充実ではないかと分析している

Q:前日に長野市でも移住定住の視察研修を行い教育の充実を挙げられた。宇都宮市の教育の充実は具体的に何を行っているか?

A:市単独事業で教員の増員配置を行っている。教員数500人で自主財源を活用。

【所見】

- ・長野市も宇都宮市も移住定住者の対する補助金は八代市も同様、国が実施する事業を活用している。宇都宮市の子育て世代への支援も八代市とほぼ同じ、もしくは八代市の方が充実していると感じた。なのにどうしてこんなにも選ばれる街で差があるのか。
- ・長野市、宇都宮市も現在の求められるニーズをしっかり調査し的確なターゲットを決めて事業を計画実施している所に感心した。トレンドはやはり教育の充実と思われる。
- ・八代市においても抜本的な教育改革を実施することで選ばれる街へ変貌すると共に、子ども達の学力向上と地元愛の醸成を進めることで移住定住人口の増加に繋がられればと考える。

総務委員会 行政視察所見

委員名【百田 隆】

- ◆視 察 日：令和 7 年 1 月 7 日(火)
- ◆視 察 先：長野県長野市
- ◆調査項目：移住・定住の取組について

移住・定住の取り組みについては、東京から近距離にある利便性、それにキャッチフレーズ“FEEL NAGANO,BE NATURAL”が示すように自然美豊かさが相まって住みやすい環境にあると考える。更には移住・定住について行政も力を入れていると伺える。

長野市が現在展開している移住・定住の施策について列記し参考にできるのではないかな。

(1) 住まいについて

- ・家賃支援事業補助金(住宅の月額家賃 2 万円)
- ・七瀬住宅(県外からの移住者、入居後 5 年間の月額家賃を減額等)
- ・移住おためし住宅(移住後の生活・環境、暮らしの体験)
- ・空き家バンク(専用ホームページで情報提供)
- ・空き家回収等補助金(改修や家財道具の処分の費用補助)
- ・結婚新生活支援事業補助金(新婚世帯の住宅のリフォーム等に最大 60 万円補助)

(2) 移住婚活について

- ・結婚支援ホームページ(仕事、結婚、子育て等人生設計についてイベント・セミナー等情報支援制度の紹介)
- ・長野県マリッジサポート(結婚に関する相談・助言などマッチングシステム)
- ・NAGANO ai MATCH(結婚希望者が登録し相手を模索・紹介)

(3) しごとについて

- ・おしごとながの(長野市、その周辺にある企業の情報・求人情報の紹介)
- ・ハローワーク長野市(長野市の求人情報及び就職支援情報サイト)
- ・就業・創業設備支援金(東京からの移住者支援金 単身 60 万円・世帯 100 万円支給)
- ・移住者起業支援金(県外からの移住者に対する長期投資費用の支援金)
- ・奨学金返還支援事業補助金(U・I・J ターン者が市内企業に就職した方の奨学金を最大 5 年間で 48 万円支給)
- ・地域おこし協力隊(協力隊に返事しながら地域への定住定着を図る)

(4) 情報について

- ・長野市「移住、定住」をホームページへ。(移住に役立つ住まい、仕事支援制度)
- ・ポッドキャスト配信 (先輩移住者が移住体験談や市の魅力を配信。)
- ・ながのプラス (長野市各 web サービスに 1 つのアプリからアクセスできるスマートフォン用アプリ)

このように細部に亘った施策が実施されており、その意気込みを感じた。

参考まで過去 4 年間の実績

	相談件数 (件)	世帯数 (世帯)	実績 (人)
令和 3 年	333	59	100
令和 4 年	343	143	257
令和 5 年	345	210	424
令和 6 年	333	127	245

以上

総務委員会 行政視察所見

委員名【百田 隆】

◆視 察 日：令和 7 年 1 月 8 日(水)

◆視 察 先：栃木県鹿沼市

◆調査項目：鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて

鹿沼市は戦後数回の合併を重ね今日に至っている。40 年代に工業団地を造成しそれ以来工業都市として発展を続けている。そのような事から財政状況も極めて良好で財政力指数 0.7、自主財源が 48.6%を占める。

将来負担率 0.0%

今回の調査項目である消防団の概要であるが、人口 91,031 人（令和 6 年 1 月現在）であり、組織については、1 本部 14 分団 49 部体制。

定数については、団員 770 人（条例）平均年齢 40.89 歳、女性 10 人支援団員 150 人。財政力を背景として鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンを策定し、地域の安心安全・災害に強い街づくりを目指している。

鹿沼市は、平成 27 年関東東北豪雨災害（台風 18 号）、令和元年東日本台風（台風 19 号）等による豪雨災害、それに予想される関東直下地震の可能性等現実的である。中でもこれらの災害は、浸水想定されていないエリアで被害が生じている。又、南関東では、200 年～400 年間隔で発生する関東地震が予想される。このような背景のもと、消防団の中核とした地域防災力強化が策定されている。

その取り組みの内容であるが、

- ① 消防団組織体制の適正化
- ② 消防団員の処遇改善
- ③ 消防団に対する理解の促進
- ④ 消防団員の加入促進
- ⑤ 女性消防団員の活躍促進
- ⑥ 平時の消防団活動のあり方と負担軽減
- ⑦ 消防団員の安全確保策
- ⑧ 地域コミュニティとの連携 である。

これらを基本として、消防団及び消防力向上に向けて行政と一体となって災害に強い

街づくりを目ざしている。

事業の成果・効果について

- (1) 消防団活動の動画を製作し、市民に対して PR し市民の関心を高めている。
- (2) 今後の課題については、（主に団員募集）が主たるものであるが、団員確保のため
 - ①団員の負担軽減・処遇改善
 - ②団員の福利厚生の充実
 - ③団員の確保・活動についてはメディア・SNS 等で発信している。又、地域企業と連携し広報戦略も展開。その他講演、放水実践等も行っている。それに区域防災計画に参画し、地区全体で取り組む（自主防災組織）消防団の確保に向けて創意努力しておられることが理解出来た。

総務委員会 行政視察所見

委員名【百田 隆】

- ◆視 察 日：令和 7 年 1 月 9 日(木)
- ◆視 察 先：栃木県宇都宮市
- ◆調査項目：移住・定住の取組について

人口約 51 万人（令和 2 年国勢調査）産業別就業人口第 3 次産業約 71%。

自主財源一般会計歳入全体の 57%、財政力指数 0.99 他。

財政的には豊かであると考えられるが、人口については平成 29 年をピークに減少に転じている。

移住・定住については概ね差異はないと考えられる。地理的には、宇都宮市から東京まで約 48 分で行くことが出来る。（新幹線）

従って移住・定住の対象者を東京圏内としている。ビジネスについても近距離にあることからテレワークに便利であり、起業支援に力を入れている。又、その環境整備も進めている。

住環境についても都内と比較して安い。その支援制度として、

- (1) 働くことについては、就職支援・起業支援・就農支援等
- (2) 住まいと暮らしについては、移住支援家賃補助・自宅取得支援制度・リフォーム支援等
- (3) 結婚・子育てについては、結婚出産支援、子育て支援、教育支援等を行っている。

宇都宮市は、スーパー スマート シティ の実現に向け“地域共生社会”“地域経済循環社会”“脱炭素社会”をイメージしている。

2023 年次世代型路面電車システム“LRT”が開業。この LRT（ライトライン）については、多くの市民がその利便性を享受しており、2030 年までに JR 宇都宮駅西側への早期延伸が期待されている。

このようなこともあってか、外部調査機関の評価として

- ・共働き子育てしやすい街（2 位）
- ・住みたい街（4 位）

- ・ 住みよさ（3 位）
- ・ 財政健全度（2 位） の評価を受けている。

ただ、このような宇都宮市であっても現状課題として若年層の東京圏への転出、未婚化、晩婚化を迎えており、特に女性の東京圏への転出超過等があり、それらを食い止める手法としてブランド戦略を展開している。人口減少は否めない

総務委員会 視察所見

議員名【 山本敬晃 】

- ◆視 察 日：令和7年1月7日（火）
- ◆視 察 先：長野県長野市
- ◆調査項目：移住・定住の取組について

長野県は移住定住先として高い人気を誇る県であり、長野市も移住定住の取組にとっても力を入れている。まず、住まいについての移住支援制度には家賃支援事業補助金があり、若者、子育て世帯、テレワーカーを対象に賃貸住宅の月額家賃を最大2万円、最大2年間補助するというものである。他にも長野市で管理している七瀬住宅は入居後5年間の月額家賃を減額して利用できる賃貸住宅であり、大変人気があるという。また、移住お試し住宅や空き家バンク、空き家改修等補助金、結婚新生活支援事業補助金などもあり、大変充実した支援内容となっている。

長野市は移住婚活にも取り組んでおり、長野市「結婚支援」ホームページでは仕事や結婚、子育てなど、自らの人生設計について考えるきっかけとなるイベ

ントやセミナー情報、支援制度などを紹介している。
また、長野市マリッジサポートデスクでは、結婚支援相談員が、結婚に関する相談・助言、ながの結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」の登録等をサポートしているという。NAGANO ai MATCH とは結婚希望者が登録し、お相手検索、お見合い申し込みなどが可能な結婚マッチングシステムである。

移住にあたって、仕事についての支援も重要であるが、長野市では就業・創業移住支援金や移住者企業支援金、奨学金返還支援事業補助金などの事業があり、また、地域おこし協力隊事業についてもミッション型で募集し、定着率も高いとのことであった。

このような取組を通じて、多くの移住者を迎えている長野市であるが、転出超過となっており、移住定住で結果を出しても、人口減少に歯止めがかからない厳しい状況とのことである。地方から国に対して声を上げ、成果に乏しかった地方創生の取組を抜本的に見直し、東京一極集中を早急に是正する必要があることを改めて感じた視察となった。

総務委員会 視察所見

議員名【 山本 敬晃 】

- ◆視 察 日：令和7年1月8日（水）
- ◆視 察 先：栃木県鹿沼市
- ◆調査項目：鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンについて

鹿沼市では市民の積極的な参加の下に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって、市民の安全確保に資することを目的として、消防団を中核とした地域防災力強化の基本的な方針を策定するとして、鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョンを策定された。その背景としては、近年の災害が多発化・激甚化している中で、鹿沼市においても、平成27年関東・東北豪雨（台風18号）や、令和元年東日本台風（台風19号）の豪雨災害により、甚大な被害を受けており、また、「首都直下型地震」もいつ起きてもおかしくない状況にある一方、地域防災の要である消防団員の現状は、少子高齢化の進展や被用者の増加、あらゆる災害に対応するための消防団活動の多様化など、消防団を取り巻く情勢が一層厳しさを増してい

ることがあり、策定に至ったということである。

取組状況としては、消防団員定数の適正化として、条例定数を 835 名から 770 名に見直している。また、消防団員の処遇改善にも取組み、報酬等の改善、報酬等の支払い方法の改善、福利厚生の実施、消防団サポート店の拡充などを実施しているそうである。他にも、消防団に対する理解の促進、消防団の加入促進のための広報に力を入れ、ポスター・チラシや SNS の活用、更に注目すべきものとして、消防団のトレーディングカードを作成し、消防団のイベント等において、配布しているとのことである。また、他機関との連携も広められており、宇都宮ヤクルト販売株式会社や郵便局、佐川急便と広報活動を展開されている。

私たちの八代市においても消防団員の確保は大変大きな課題となっているので、鹿沼市の広報活動を参考にし、他機関との連携等を視野に入れた取組みを検討していくのも一案であると考えます。

- ◆視 察 日：令和7年1月9日（木）
- ◆視 察 先：栃木県宇都宮市
- ◆調査項目：移住・定住の取組について

宇都宮市は栃木県の県庁所在地であるが、2017（平成 29）年をピークに総人口が減少に転じており、これまでの傾向が続いた場合、総人口は 2028（令和 11）年に 50 万人を下回り、このまま手を打たなければ、2050（令和 32）年には約 42 万 4 千人まで減少すると見込まれていることと、若年層の東京圏への転出超過という危機感から、宇都宮ブランド戦略のもと、人や企業から選ばれる、人々が地元に戻ってくるまちを目指しているという。

宇都宮ブランド戦略については、2009 年に宇都宮ブランドの向上を目的に「宇都宮ブランド推進協議会」が発足し、宇都宮ブランド戦略のターゲットと目指す姿について、市内においては、市民が愛着と誇りを持って住み続け、さらに市外の人たちに対して積極的に宇都宮を PR するようシビックプライドの向上に努め、市外においては、宇都宮が憧れを持って注目される都市となり、認知度や魅力度が高まり、市外の

人が訪れたり、移り住んだり、企業が立地したくなる都市を目指している。宇都宮ブランド戦略の効果として、宇都宮を「好き」「どちらかといえば好き」と回答する市民は年々増加し、10年連続で90%を超えているそうである。

そのような中で、宇都宮市への移住の動向として、居住地としての認知拡大が図られ、移住相談件数・移住者数も大幅に増加しているとのことであった。認定NPO 法人ふるさと回帰支援センターの民間ランキングにおいても、移住希望地ランキングで栃木県が第3位になったこともあり、宇都宮市・栃木県への関心が高まっているといえる。

移住定住施策を考えるうえで、やはり、まずは既に住んでいる多くの市民の皆様が本市を好きと回答してもらえることが第一であると考えます。そのためにも、移住定住政策の前に、市民生活第一の市政を実現していくことが重要であると改めて、認識した次第である。